

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人岐阜大学

1 全体評価

岐阜大学は、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供するとともに、法人自体も「学び、究め、貢献する」地域に溶け込む大学であるべきことを理念とし、地域社会の活性化の中核拠点として、地方創生の一翼を担うことを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを実現すること、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践すること、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他		○				
業務運営	○					
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

JR岐阜駅近くに位置するサテライトキャンパスにおいて「早朝クラス」を実施し、学生の時間の効率的運用、大学の学生以外との交流の場の提供に貢献している。また、大学、地方自治体、経済団体等で連携した「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」に参画し、国内での就職を希望する留学生を対象にワークショップを開催するとともに、企業と留学生の相互理解を促進するために「留学生インターンシップin GIFU」等を実施しており、その結果国内で就職する留学生の数が増加している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

東海国立大学機構設立に向けて「スタートアップビジョン」を策定し、その実現に向け、重点4分野の教育研究拠点の整備を進めるとともに、大学の教育関係組織を連携させ、教育をデザインするアカデミック・セントラルの実現へ向けた取組を推進している。加えて、事務組織として戦略的な人員の配置を目指し、財務会計システムの統一化等の業務の集約化を行った。また、東海国立大学機構に学術研究・産学官連携統括本部を、岐阜大学と名古屋大学にそれぞれ学術研究・産学官連携推進本部を設置することを決定し、岐阜大学のイノベーション創出環境の整備・強化を行うなど、大学の強みをさらに強化している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>		特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標				○			
	①教育内容及び教育の成果				○		
	②教育の実施体制			○			
	③学生への支援			○			
	④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標				○			
	①研究水準及び研究の成果			○			
	②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標				○			
(IV) その他の目標			○				
	①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、3項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

（判断理由） 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「小学校教員の占有率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 教職大学院での学校管理職の養成

教職大学院では、将来の学校管理職としての経営力量の形成を図るため、岐阜県教育委員会と共同で「スクールリーダー養成研修（学校管理職養成講習）」を平成30年度から実施している。令和元年度までの2年間で549名が参加しており、岐阜県下の学校管理職養成モデルとして、学校管理職を担う人材の育成に貢献している。（中期計画1-1-1-1）

○ 共同獣医学研究科の設置

令和元年度に共同獣医学研究科（博士課程）を鳥取大学と共同で設置し、これまで学部教育を共同で行ってきた両大学が大学院教育も共同で行うことにより、学部から大学院までの一貫教育が可能となっている。（中期計画1-1-1-2）

○ MEDCフェローシップ・プログラムの実施

医学教育開発研究センターで実施している、全国の医療教育者が医療者を育成する方法を学ぶことができるプログラム「MEDCフェローシップ」では、オンラインコースやウェブミーティングを導入して、学びやすい環境を提供し、平成28年度から令和元年度までに累計233名がプログラムに参加している。（中期計画1-1-1-2）

（改善を要する点）

○ 小学校教員の占有率の状況

教育学部卒業生の岐阜県における小学校教員の占有率について、平成28年度28.8%から令和元年度末時点で20.7%となっており、目標値40%の達成が見込まれない。（中期計画1-1-1-1）

1-1-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

42 岐阜大学

1-1-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ English Centerの設置

平成30年度に全学共通教育の英語を担当する専任教員によって組織されたEnglish Centerを開設し、授業の質の向上や教材の開発を通して、より実践に即した英語教育の展開を図っている。特に、英語学習支援English Xtraでは、参加者（学生、教職員）は教員と1対1で英会話の練習や留学、TOEIC、TOEFLに関するアドバイス等を受けることができ、開始して2年間で延べ1,353名が参加している。また、英語のみを用いてグループ活動やプレゼンテーション等を行うイングリッシュ・トレーニング・キャンプを実施し、留学に対する意識の醸成を図っている。（中期計画1-1-3-1）

○ 4技能別カリキュラムによる英語教育

「全学共通教育における英語運用能力の基準と目標」に基づいて、シラバスの統一を行い、平成30年度に全学部生が統一したカリキュラムを受講できるよう体制を整え、4技能別（Speaking・Listening・Reading・Writing）カリキュラムによる英語教育を実施している。（中期計画1-1-3-1）

1-1-4（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ インフラミュージアムによる学び直し支援

インフラに関わる人材養成を加速させるため、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の助成を受け、インフラミュージアムを平成29年度に設置している。この施設は、維持管理技術者を育成するためにプレストレストコンクリート（PC）橋、鋼橋、トンネル、盛土の建設過程が学べる構造物モデルを構築し、社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座、大学院インフラマネジメントリーダー育成プログラムにおける維持管理技術者の育成やSIPのインフラ維持管理・更新・マネジメント技術で開発されている点検技術の検証に活用し、令和元年度までの3年間で2,017名の見学者が訪れている。（中期計画1-2-2-1）

○ 社会基盤メンテナンスエキスパートの養成

ME養成講座は、社会資本（特に道路）の維持管理技術習得のため、「アセットマネジメント基礎科目」、「社会基盤設計実務演習」、「点検・維持管理実習」で構成されている。また、実務に即した講義の実現と最新技術の講義への活用を図るために、現職の大学教員だけでなく、岐阜県、国土交通省、土木研究所及び関連企業をはじめとした全国の一線級の講師により、系統立った多彩な講義を展開している。この講座は平成25年度より岐阜大学大学院の履修証明プログラムとなり、平成28年度には文部科学省の職業実践力育成プログラム（BP）に認定されるなど、社会人の学び直しの場となっている。（中期計画1-2-2-1）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「サテライトキャンパスでの早朝クラスの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

42 岐阜大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ サテライトキャンパスでの早朝クラスの実施

JR岐阜駅近くに位置するサテライトキャンパスにおいて「早朝クラス」を実施し、学生の時間の効率的運用、大学の学生以外との交流の場の提供に貢献している。受講者数は開始初年度の平成28年度105名から、平成29年度は202名、平成30年度は149名、令和元年度は250名となっている。(中期計画1-3-1-1)

(特色ある点)

○ ピア・サポーターを通じた学生支援の拡充

学生支援を拡充するため、ピア・サポーター養成のための全学共通科目を開講し、単位取得者に「岐阜大学ピア・サポーター」の資格を付与し、平成28年度から令和元年度に122名の学生を認定している。また、平成30年度からはピア・サポートサークルも組織され、学生も参画した学生支援を実施している。(中期計画1-3-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生への対面授業の機会を確保するために、地域の交通機関に働きかけや資金を投入して、バスの増便による学生の移動を支援している。また、リモート教育に関する取組として、e-learning講義の補助等のために学生を雇用し、e-learning教育補助・教材作成支援を行い、教育の質の維持向上を図っている。

1-3-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ アカデミック・コモنزの設置

能動的な学びを展開できる場としてアカデミック・コモنزを設置し、このスペースを活用し、SA、TAが学習支援イベントの開催や各種相談への対応、自主ゼミ等の活動の支援（平成28年度から令和元年度で累計77件）に主体的に取り組んでおり、学生の意見を反映した運営体制を確立している。（中期計画1-3-3-1）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 生命の鎖統合研究センターの設置

生命の鎖統合研究センター（G-CHAIN）の設置により、生命科学分野において独創的で先進的な学術研究を推進している。同センターによる外部資金採択金額は増加しており、公表論文数も平成29年度96報から令和元年度は175報となり82%増加している。また、学会参加、英文校閲及び論文掲載費用の支援を実施し、5報の論文について、高インパクトファクタージャーナル(Nature Communications及びScience)に掲載されている。（中期計画2-1-1-1）

（特色ある点）

○ 地方創生エネルギーシステム研究センターへの組織改編

平成30年度に次世代エネルギー研究センターを地方創生エネルギーシステム研究センターへ組織改編し、岐阜県や八百津町、各企業と連携しながら中山間地域での地産地消型地域エネルギーシステム「ぎふモデル」を構築・実証し、AI等を活用して水素技術等との組み合わせによる最適エネルギーマネジメントシステムの構築を目指している。なお、これらの取組は第29回地球環境大賞の文部科学大臣賞を受賞している。（中期計画2-1-1-3）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ スマート金型開発拠点の地域産業への貢献

文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業（平成28年度）による支援を受け、平成30年度にスマート金型開発拠点を整備している。次世代金型技術研究センター（平成28年度設置）を前身とした本拠点では、岐阜大学と企業が協働して、IoT及びビッグデータ解析の活用により、金型生産における不良予兆を実現し、不良品を減らすシステム「スマート生産システム」を事業化し、地域製造業の競争力を飛躍的に向上させることを目的としている。共同研究講座制度の活用により、企業の研究員も大学内の施設設備を使用して大学との共同研究を行うことが可能であり、「組織対組織」の産学連携につながっている。拠点を整備し、スマート金型に関する共同研究を推進した結果、実施件数が平成28年度7件から令和元年度の10件と1.4倍増加している。（中期計画2-2-1-3）

2-2-2（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究 に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 次世代地域リーダー育成プログラムの拡充

平成27年度に地域志向人材を育成するために開始した次世代地域リーダー育成プログラムは、地域課題の解決を目的とした「地域リーダーコース」のみであったが、平成28年度に地域産業の担い手を目指す「産業リーダーコース」、令和元年度に地域の教育現場での活躍を目的とした「教育リーダーコース（対象：教育学部生）」を新たに設け、広い分野で地域に貢献できる人材の育成を行っている。それにより、岐阜県内の就職率が、次世代地域リーダー育成プログラム修了生では約65%、ぎふ次世代地域リーダー称号授与者では約68%となっており、若者の地元定着・地元就職に寄与している。その結果、地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）の平成28年度評価においてS評価を、また、平成29年度実施された地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）の中間評価においてもS評価を受けている。（中期計画3-1-1-1）

(特色ある点)

○ 地域戦略ビジョンの実践

平成28年度に策定した「地域戦略ビジョン」の取組の一環として、多様な人たちが集まり複雑化したテーマ（課題）について「未来志向」、「未来の価値の創造」といった視点から議論する「ぎふフューチャーセンター」を毎年度開催しており、第3期中期目標期間中は、地域住民、自治体職員、大学教職員、学生等、延べ1,159名が参加している。平成30年度に開催した「地域・生徒が主役の先生の働き方改革」をテーマとした回では、中学生、教員、岐阜大学生、地域住民等が提案したアイディアが、実際に岐阜市教員の働き方改革の具体的施策に反映されている。（中期計画3-1-1-2）

3-1-2（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ ぎふ地域学校協働活動センターの設置

令和元年度に岐阜県と共同して、地域と学校が連携・協働する活動を促進し、子供たちの成長を地域全体で支えるとともに、活動を通じて地域の活性化を図ることを目的に「ぎふ地域学校協働活動センター」を設置している。主な取組として、地域と学校の橋渡し役となる推進員を育成する地域学校協働活動推進員等育成研修を実施し、県内の各自治体から推薦された92名が参加している。また、自治体が実施している無料の学習支援事業を後押しするため、本センターが県内の学生ボランティアを講師として山縣市等に派遣している。（中期計画3-1-2-1）

3-1-3（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「防災リーダーの育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 実践的な獣医師教育の推進

平成29年度に岐阜県中央家畜保健衛生所に応用生物科学部附属家畜衛生地域連携教育研究センター（GeFAH）を設置し、応用生物科学部共同獣医学科の実習で利用し、実践的な教育を行っている。また、国又は地方自治体の職場で公務員獣医師の仕事を体験する「公衆・家畜衛生インターンシップ実習」を共同獣医学科5年次の必修科目とし、公衆衛生及び家畜衛生に関する知識・技術を学んでいる。このような教育体制により、応用生物科学部における獣医師国家試験の新卒合格率は平成29年度から3年連続で100%を維持している。（中期計画3-1-3-1）

○ 防災リーダーの育成

岐阜県と共同して平成27年度に設置した「清流の国ぎふ防災・減災センター」の取組として、「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」を毎年度開講し、平成28年度から令和元年度までで、講座受講者の86.4%が防災士の資格を取得しており防災リーダーの育成につながっている。（中期計画3-1-3-2）

42 岐阜大学

3-1-4（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 産学連携による共同研究の推進

地域産業界のニーズを把握するため、産官学連携推進本部を中心に、毎年度コーディネーターが企業を訪問する取組を実施している。学長をはじめ大学の執行部が産業活動の現場を訪れ、地域を支える産業の実情を把握して社会貢献に役立てる「産学ツーリズム」も継続しており、共同研究や産官学連携に生かしている。また、産官学連携推進本部ウェブサイト「産学連携ナビ」による情報発信により、大学の技術シーズと企業ニーズとのマッチングの機会を提供し、共同研究契約件数も平成27年度の287件から令和元年度の423件へと増加している。（中期計画3-1-4-1）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバル推進機構を中心とした国際化の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生の国内就職の支援

愛知及び岐阜県下の大学、地方自治体、経済団体及び企業支援団体が連携し、留学生の国内就職支援を行うことを目的とした「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」に参画し、国内での就職を希望する留学生を対象にワークショップの開催を行っている。特に留学生への就職支援策として、県内企業での雇用拡大に向けて、企業と留学生の相互理解を促進するために「留学生インターンシップin GIFU」等を実施している。これらの取組により、国内で就職する留学生数は31.6%増加している。(中期計画4-1-1-2)

42 岐阜大学

○ グローカル推進機構を中心とした国際化の推進

第3期中期目標期間中に、スプリングプログラム、カナダ・アルバータ大学ESL (English as a Second Language) プログラム、EST (English for Science and Technology) プログラムを開始し、留学の機会を増やしている。また、学生の留学を促すため、グローバル推進機構を中心に、海外留学フェア、留学報告会、意見交換会を実施するとともに、留学経験者のネットワーク強化等を実施し、日本人学生の海外留学生数及び派遣学生数の目標値の500名を上回る850名を派遣することで、大学の国際化を推進している。
(中期計画4-1-1-3)

(特色ある点)

○ ジョイントディグリーの展開

「地域に根差した国際化と成果の地域還元」の実現に向け、令和元年度にインド工科大学及びマレーシア国民大学と大学院修士課程と博士課程を含め4つのジョイントディグリー・プログラムを開始している。プログラム1年目となる令和元年度は、16名の入学定員に対し、14名（自然科学技術研究科8名、連合農学研究科2名、工学研究科4名）が入学している。(中期計画4-1-1-1)

(2) 附属病院に関する目標

臨床研究体制の基盤強化に取り組むとともに、電子カルテデータの活用による質の高い臨床研究を推進している。診療面においては岐阜市・地域医療機関との協定により救急医療分野の機能強化、地域医療機関との連携強化に取り組んでいる。また、働き方改革の推進のため、各種施策を実施することで医療従事者への負担軽減に取り組み、共同価格交渉により継続的・安定的な病院運営のための取組を推進している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 電子カルテのデータ活用による質の高い臨床研究の推進

平成28年度に院内のウェブブラウザを利用した電子データ収集システム(EDC)を導入し、電子カルテから臨床研究に必要なデータを自動的に取得することで医師の転記入力作業の省力化や効率的な臨床研究データの収集を可能とするとともに、データ入力時のチェック機能等の活用によってデータの品質の向上を図るなど、質の高い臨床研究を推進している。

○ 臨床研究体制の基盤強化

先端医療・臨床研究推進センターにおいて、院内治験コーディネーター(CRC)が臨床研究や医師主導治験に対応しやすい体制への見直しを図った結果、新規臨床研究支援件数が増加している。また、岐阜医療圏地域コンソーシアムを設立し、各病院が「他施設のIRBに治験の審査を依頼すること」等をできるようにするために、取扱規程等の改正に着手するなど臨床研究の基盤強化に取り組んでいる。

（診療面）**○ 救急医療分野の機能強化**

平成30年4月より、岐阜市との協定に基づき、ラピッドカー事業（ドクターカーに医師等及び消防職員が同乗し重症事案に出動して医療行為をすることや、待機中の医師が、消防職員に研修を行うことにより、病院前救護体制の充実、重症傷病者の救命率の向上等を図ることを内容とする）を開始するなど、救急医療分野の機能強化を図っている。

○ 地域医療機関との連携強化

医療機関の機能分化が進み地域完結型の医療提供体制に転換が図られる中、特定機能病院として引き続き高度急性期を担うために、アライアンスパートナーズ医療機能連携協定の締結を平成29年3月から開始し、令和元年度末現在、23病院と協定を締結している。

また、かかりつけ医とのより緊密な連携を図るため、病診連携機関登録制度を開始し、令和元年度末現在で272医療機関が登録しており、地域医療機関との連携強化に取り組んでいる。

（運営面）**○ 働き方改革の推進**

平成30年度から医師の働き方改革を推進する観点から、患者への説明や相談対応等は原則として平日の時間内に行うことなどを確認し、患者向けの院内ポスター掲示を行うとともに、ドクターークラーク等の雇用により医師労働時間の削減を図っている。また、令和2年度には、患者向けの手術説明ビデオの作成に着手するなど、医療従事者の負担軽減を図り、働き方改革を推進している。

○ 共同価格交渉による経費の削減

5病院（岐阜大学、名古屋大学、名古屋市立大学、藤田医科大学、岐阜県総合医療センター）と連携し年3回の会議により共同価格交渉を行い、医療材料（削減額2,200万円／年 平成29年度）、医薬品（削減額500万円／年 平成30年度）等の経費削減を行い、継続的・安定的な病院運営のために必要な取組を推進している。

（3）附属学校に関する目標

附属学校は、カリキュラム開発と教科教育に関する研究を実施し、その成果を岐阜県内外に還元しているほか、その成果が岐阜県教育委員会の実践事例集にまとめられるなど、地域の授業改善に貢献している。

また、教育学部・教育学研究科の研究教員の実践的指導力を高めるために、附属学校において授業観察、教材開発、授業実践等の受入れ体制を整備し、学校現場で多くの大学教員を受け入れている。

42 岐阜大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学校現場が抱える教育課題の解決への取組

附属学校は、岐阜県教育委員会の実践フィールド校として、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の実践事例の開発・作成に取り組み、その成果を研究発表会において公表している。また、研究実践の成果は岐阜県教育委員会作成の「岐阜県版実践事例集」にまとめられ、岐阜県内に広く周知されるとともに、各公立学校における授業改善に貢献している。

○ 研究教員の実践的指導力の向上

令和元年度には教育学部の教員のうち実人数70名が授業実践等のため附属学校に訪れ学校現場での実践的指導を行い、ミッションの再定義に定めている「学部教員の指導経験割合70%以上」を達成している。また、附属学校のカリキュラム構成から授業方法・内容のブラッシュアップを支援する支援委員会を学部教員から選抜し、大学の知見も取り込んだ教育課程の開発を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○					
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載16事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【56】については、法人が掲げる数値目標が令和元年度において達成されていないものの、達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められることから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。

＜特記すべき点＞

(特筆すべき点)

○ 地域創生への貢献と国際競争力の推進を目指した新たな法人「東海国立大学機構」の実現

東海国立大学機構設立に向けて「スタートアップビジョン」を策定し、その実現に向け、重点4分野の教育研究拠点の整備を進めるとともに、大学の教育関係組織を連携させ、教育をデザインするアカデミック・セントラルの実現へ向けた取組を推進している。加えて、事務組織として戦略的な人員の配置を目指し、財務会計システムの統一化等の業務の集約化を行った。また、東海国立大学機構に学術研究・産学官連携統括本部を、岐阜大学と名古屋大学にそれぞれ学術研究・産学官連携推進本部を設置することを決定し、岐阜大学のイノベーション創出環境の整備・強化を行うなど、大学の強みをさらに強化している。

42 岐阜大学

（優れた点）

○ 医療者教育専門家養成や獣医学の充実のための教育研究組織の再編・整備

今まで連携して教育を行ってきた鳥取大学と共同獣医学研究科を令和元年度設置し、学部教育から大学院教育までの一貫した獣医学教育の実施が可能となっている。加えて、グローバルな視野とローカルな視点を持ち、多職種の人材と連携しつつ医療者教育を設計・実践、改善・発信できる専門家の養成を全国で初めて展開するため、医学系研究科医療者教育学専攻（大学院修士課程）を令和2年度に設置することとしている。

○ 多様な技術系職員に対応したキャリアパスを形成

技術系職員の多様なキャリアパスを形成するため、平成29年度に「国立大学法人岐阜大学の技術系職員に関する基本方針」、「国立大学法人岐阜大学技術系職員の職種転換取扱要項」を策定し、技術系職員は従来型、専門職型（技術系職員URAへ職種転換）、教員型（助手へ職種転換）の3つのキャリアパスを選択することが可能となっている。職種転換を希望する技術系職員は登用職種の経験を積み重ねる目的で実施するインターンシップ研修を受けることとし、職種転換の可否については、これまでの勤務実績及び学内インターンシップ研修の評価結果等に基づいて学長が判断することとしている。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 創立70周年を契機とした岐阜大学基金の拡充等による外部資金比率（寄附金）の上昇

「岐阜大学基金」の充実に向け、平成28年度から「修学支援基金」及び「武藤昭三記念奨学基金」（金型創成技術研究センターにおける教育研究活動支援等を目的とする基金）を、令和元年度から「岐阜大学創立70周年記念アピ奨学金助成事業」（岐阜大学における地域産業に有用な人材を養成することを目的とする基金）を新設している。その結果、中期計画に掲げる「岐阜大学基金の第3期中期目標期間中の受入目標総額1億5,000万円」を上回る2億448万円を受け入れており、第3期中期目標期間中の寄附金に係る外部資金比率の平均は2.5%【約10億4,000万円】（対第2期中期目標期間平均比約2億2,000万円増）となっており、奨学金等の学生支援事業の拡充にもつながっている。

○ 保育所の統合による大学運営費からの支出削減

令和元年度には建物を増築し、認可保育園である「ほほえみ」と認可外保育園である「すこやか」を統合して認可保育園「ほほえみ」としたこと等により、大学拠出額がなくなり（平成28年度2千万円から令和元年度拠出額はゼロに減少）、保育園収入のみでの運営が可能となっている。加えて、受入れ定員を50名から95名（うち地域枠12名から21名）に増加させ、特に受入れ要望が多い0歳児から2歳児に特化した保育体制の整備（大学職員分として最大74名収容可能）を行っており、女性教職員が産後休暇・育児休業から、安心して復帰できる環境整備を強化している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全 ③法令遵守

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地方自治体と連携した施設整備による教育・研究の推進

岐阜県との連携事業を行う拠点として学内に岐阜県中央家畜保健衛生所を設置するとともに、国立大学法人敷地での初の開設事例となる県の公設試験研究機関「岐阜県食品科学研究所」も設置しており、地域食材等を生かした研究開発や実践的教育・人事交流による専門人材育成等の食品科学分野での総合支援拠点を形成している。同施設に家畜衛生地域連携教育研究センター(755m²)、食品科学関係の地域連携スペース(826m²)を整備するにあたり、岐阜県と使用貸借契約を結ぶことで、大学は新たな教育・研究スペースを無償で確保できている。

○ 医学部附属病院で導入したESCO事業の活用によるエネルギー使用量の削減

平成28年度から開始した附属病院ESCO事業において、平成28年度から平成30年度合計でエネルギー使用量を14万8,052GJ削減しており、同ESCO事業による「高い省エネ実績」、「生物多様性の保全」、「産官学民連携」の取組が評価され「サステイナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)」の2018年次大会において、建築・設備部門の「サステイナブルキャンパス賞2018奨励賞」を受賞している。